

## 韓国と日本における地域福祉を基盤とした地域包括ケアに関する比較研究 —ビネットを用いたインタビュー調査による分析—

○斉藤弥生（大阪大学・1774） 小松理佐子（日本福祉大学・531） 原田正樹（日本福祉大学・679）  
高野和良（九州大学・515） 加川充浩（島根大学・1484） 吉武由彩（熊本大学・2777）

### 1. 研究目的

韓国（人口5173万人、高齢化率16.8%）では、2026年の「地域社会統合ケア」の実施を目指し、その準備段階として、全国16カ所でモデル事業が実施されている。韓国保健福祉部（2018）によれば、「地域社会統合ケア」とは「ケアを必要とする住民（高齢者は障がい者等）が暮らす場所で、個々のニーズにあったサービスを受け、地域社会として共生していけるよう、居住、保健医療、介護、生活支援等を統合的に支援する地域主導型の社会サービス政策」としているが、この政策は日本の「地域包括ケアシステム」や「地域共生社会」をモデルにしたといわれる。介護保険制度を持つ韓国と日本において、これらの取り組みの共通点と相違点はどこにあるのだろうか。

韓国の研究者によれば、医療・保健・福祉サービスの一体的な提供を行うしくみが整備できるか、また、地域における住民主体がどれだけ実現できるかが課題であるという。上野谷・斉藤（2015）は日本、韓国、イギリス、アメリカ、ノルウェーにおける地域福祉ガバナンスの国際比較において、ビネット（短文事例）を用いたインタビュー調査を実施し、5か国における地域福祉課題の解決アプローチの特徴を明らかにし、それぞれの国の特徴を分析し、明らかにしている。

このような背景のもとで、本研究の目的は次の3つである。第一に、モデル事業を通じて韓国政府が進める「統合ケア」の考え方を日本の「地域包括ケアシステム」「地域共生社会」との比較の視点から理解すること、第二に、ビネットを用いたインタビュー調査により、各地域での地域福祉課題の解決がどのように行われているかを明らかにすること、第三に、10年前に実施された同調査との比較を通じて、韓国の地域福祉の変容の一端を明らかにすることである。

### 2. 研究の方法

調査対象は、韓国で「地域社会統合ケア」のモデル事業を実施している3地区①光州広域市西区（Gwangju-Gwangyeoksi, Seoku）（28万人）、②光州広域市光山区（Gwangju-Gwangyeoksi, Gangsangku）（43万人）、③安山市（Ansan-si）（71万人）である。報告者らが現地を訪問し、各地域でモデル事業担当者から、各地域の特性と地域福祉、「地域社会統合ケア」のモデル事業に関するヒアリングを行った。また担当者には、日本の地域福祉実践をもとに作成したビネット5件を事前送付し、この5件の事例が各地域で発生した場合、どのような対応で課題解決が図られるかについて文書（一部は口頭）で回答を得た。5件のビネットの内容は、①夫によるDVのケース、②ひとり暮らしの認知症高齢者のケース、③シングルマザーのケース、④多重債務を抱えた家族のケース、⑤認知症の老夫婦のケースである。また質問は①誰が発見したか、②キーパーソンは誰か、③誰と連携するか、④導入された資源は何か、⑤マクロの支援につながったかの5点である。調査は2023年11月2-3日に実施。

### 3. 倫理的配慮

本研究は日本地域福祉学会研究倫理指針に基づき実施している。

### 4. 結果・考察

光州広域市西区のスマートケアでは医療、介護、収入等の医療福祉関連情報を統合しサービス提供につなげていた。同市光山区では住民参加に重点を置いた取り組みで安否確認、共同食堂や配食サービスを住民との協働で実施している。安山市ではケア住宅を中心に住民の居場所づくりに力をいれている等、モデル事業はさまざまであった。ビネット調査の結果では「住民センター」の役割が強化され、ケアマネジャーやソーシャルワーカーは公務員、サービス提供は民間という役割分業がみられた。10年前に比べ、連携機関として社会福祉館の登場が少なく、公的機能が強化されていた。しかし調査地域がモデル事業の実施地域であるという点には留意が必要である。

#### <参考文献>

所めぐみ・斉藤弥生・室田信一・羅珉京「第7章 調査結果と各国の比較」上野谷加代子・斉藤弥生編著『福祉ガバナンスとソーシャルワーカービネット調査による国際比較』ミネルヴァ書房、2015年

※本研究は日本学術振興会 R2-4 年度科学研究費補助金による研究 基盤(A)「人口減少社会における持続可能な社会福祉モデルの開発—委嘱型ボランティアの検証」(研究代表者:小松理佐子(日本福祉大学教授))による研究の一部である(20H00087)。